

“空気感”と争点熟慮

2019年「対韓輸出規制措置」を争点として

小川 恒夫

The Feeling of *Kuuki* and the Issue Deliberation
An Experimental Survey on Export Control Measures for Korea in 2019

OGAWA Tsuneo

Abstract

In his 1977 book *The Study of Air*, Shichihei Yamamoto considers the uniquely Japanese concept of the feeling of *kuuki*, literally “the feeling of the air,” which refers to the powerful pressure to conform that operates among members of a group. Focusing on the extraordinary influence that “unspoken consensus” exerts when important decisions are made in Japanese society, he points out the difficulty of the free speech and changing people’s views once an issue has been enveloped in *kuuki*. The present study draws on Yamamoto’s concept of *kuuki* to assess levels of motivation among people sensitive to anti-Korean views to learn about related issues and considers the strength of these “mental chains” that are unique to Japanese culture. In this survey, the pros and cons of the Japanese side were extracted from contemporary newspaper articles, and two groups were created. One group read only about the cons of the Japanese side, whereas the other group read about both the pros and the cons. Our survey results indicate that for people holding majority views as well as those holding minority views in both groups, those who were sensitive to anti-Korean views were more highly motivated to learn about related issues before and after reading the extracted materials. In addition, even among those sensitive to anti-Korean views who held majority views, the proportion who changed their opinion after reading material that presented both sides of the issue were statistically significant. However, when those sensitive to anti-Korean views but nevertheless maintained minority views made comments to influence those who had not yet made up their mind, we may assume that *kuuki* exerted a strong restraining influence.

はじめに

2018年10月韓国最高裁が日本企業に対し、「元徴用工（旧朝鮮半島出身労働者）」への賠償

を命じる判決を行い韓国政府もこれを認容した。これに対して、2019年7月4日、日本政府は「元徴用工を巡る問題は65年の日韓請求権・経済協力協定で解決しており、最高裁判決は国際法違反だ」として実質的に判決と認容への制裁措置を行った(1)。半導体製造にかかわる主要3品目の対韓輸出管理の厳格化である。2019年9月上旬の日本経済新聞社の全国世論調査でも、「日本政府による対韓輸出規制措置」に賛成(どちらかと言えば含む)は67%に達し(2)、2019年11月に筆者が行った調査では全国60歳以上600人サンプルの77.6%が賛成(「どちらかという」と含む)と回答し、その内の49%が反韓国の空気を感じていた。韓国への輸出規制措置への日本国民の反応に関して、津田大介は紙面上で以下のようにコメントしている。「元徴用工訴訟問題に端を発する輸出管理の厳格化は日本の国際社会での信用を低下させ、長期的には日本企業に痛みを強いる合理性のない政策という批判を招いたが、いくら専門家がエビデンスを示しても韓国への否定的な国民感情の沸騰は収まらなかった」(朝日新聞2019年12月26日朝刊)。

本稿では、山本七平が提示した“空気”の概念を参考にして、反韓国の「空気を感じている人」の関連争点に対する学習動機を測定し、日本文化独特の“心の金縛り状態”とされるその拘束力について考察する。この問題設定の背景には以下のような問いがある。山本七平は『空気の研究』(1977年)で、日本文化特有とされる集団構成員間の強い同調圧力である空気感の構造を考察し、日本の社会で重要な決定がなされる場合、「場の空気」が超越的な影響力を振るうことに注目し、空気感に覆われた後の自由な会話や評価変更の難しさを指摘した。たとえば、太平洋戦争末期に至り日本軍には、勝ち目は無いという情報が多く挙げられているのにも関わらず、誰も客観的データや資料をもとに再考ができなかったことを当時の現場証言から提示し、「統計も資料も分析も、またそれに類する科学的手段や論理的論証も一切は無駄であって、そういうものをいかに緻密に組み立てておいても、いざというときは、それが一切消し飛んで、すべてが空気に決定されることになる」(山本、20)として、戦後の日本社会でも同様な問題が発生していることを考察している。山本によると空気感とは「反すると少なくとも村八分の刑に処せられる抗空気罪によって強制された自らの意思ではない自己規制の態度であり、それが形成された後は、教育も論議もデータも、おそらく科学的解明も歯が立たない」(山本、17-19)のものであるという。もし日本社会での同調圧力の一種である空気の構造が山本の指摘通りならば、空気形成後は、合議においても状況の推移に伴う熟慮再考は困難なものになる。それは、硬直した意見が政策決定にも影響を与え続けることを意味する。

一方で山本は、空気という日本文化の独特な構造に拘束されている者に対して再考を促し、討論しやすい雰囲気を作ることを「水を差す」としてその重要性も指摘している。しかし、その手法に関しては、現実の道理や事実を指摘するだけでは十分でないとし、その具体化は後世に委ねるかたちで論を終えている。確かに、空気への感染が、「物神によりあらゆる方向から逆に支配され、その支配の網の目の中で、心の金縛り状態になっている」(山本、47)というのであれば、事態の推移に伴う状況学習や討議・再考への障壁ともなる。

報道や風説が、争点への熟慮を欠いたまま世論形成に至ることについては多くの理論が示されている。個人では合理的でも群衆になれば非合理となる「群衆心理」、一方的な主張が行われ

たときに沈黙する人が多いとその主張が螺旋のように拡大する現象を説明する「沈黙の螺旋理論」、正確でなくとも最初の意思決定に固執する傾向があることを示す「認知的不協和理論」などである。このような世論形成モデルがある中で、山本がそれを日本独特の空気としてとらえようとした意義は、「抗空気罪」（山本、19）と指摘するように、空気に従わない少数派への制裁力の強さに注目したからと思われる（東谷、126；伊藤、24）。この制裁力は、個人が特定される場面での意見表明に対する脅威になり、本意との乖離発言や沈黙をさせることで、また意見未定群に間接的に影響を与えうる。つまり、空気に従うということは、必ずしも自分の信念や態度意見を変えることを意味しないが、状況に妥協する、譲歩することで世論に大きな影響を与えることになる。

この同調圧力としての社会的制裁力の強さは、八百万の神と称される日本人の宗教観との関係によって説明されるが（山本、74・91）、その結果、「空気を一種の不可抗力的拘束と考えるようになり、同時にそれに拘束されたことの証明が、個人の責任を免除するとさえ考えられる」（山本、240）。そして、この社会的制裁の強さによって、当事者たちは自己探求をやめ、真相追及のための材料を集めること自体を「うやむや」（山本、241）にすると指摘する。その結果「日本的思考は常に『可能か不可能か』の探求と『是か非か』という論議とが区別できなくなる」（山本B、215）として、これを「動機の純粋性」と指摘している（岸田・山本、138）。ここでは、行動の目的合理性が欠如し、全体に奉仕するという動機の純粋性が自己目的化することになる（池田信夫、75）。

もし、山本の指摘する空気に感染した人の心の金縛り状態が、争点への学習動機や熟慮を奪うものであれば、特定争点について空気が形成された後の“水差し”の想定は難しくなる。マス・メディアなどの新しい情報を伝える装置が、“水を差せる”機能を維持できるためには、まず空気感染後の日本人の心の拘束状態を把握する必要があるだろう。本稿では、日韓関係で懸案となっている上記争点に対し「空気を感じながら賛否を決めた人」と「空気を感じないで賛否を決めた人」の関連情報への学習動機の側面からこの課題を検討する。

1. “空気”の構成要因

山本は「臨在感は歴史的所産であり、その存在はその存在なりに意義を持つが、それは常に歴史観的把握で再把握しないと絶対化される」（山本、41-42）と述べ、空気形成の要因として対象への感情移入による①臨在感、②絶対視、の2点を強調する。同時に、対象への「感情移入」によって「絶対視」が開始されることを対象の「臨在的把握」と呼んでいる（山本、39）。それは「対象から何らかの心理的・宗教的影響をうけること、物質の背後に何かが臨在していると感じ、知らず知らずの内に、その何かの影響を受けるという状態」であるとし（山本、34）、この臨在感的把握の絶対視が、心の態度の「金縛り状態」を生むとする（山本、47）。「金縛り」状態とは、広辞苑によれば、「意識がしっかりしているのに身体を動かすことができない状態」と記載されている。本来は仏教用語であり、その転用であるとされ、不動明王が持つ羂索（けんさく）の威力により、敵や賊（転じて煩惱）を身動きできないようにする密教の修法である「金縛法」（かなしばりほう）を由来とする。

対象の臨在感的把握と絶対視は、最終的に「対立概念で対象を把握することの排除」を招来する（山本、53）。つまり、善悪のどちらか一方で対象を把握し、1つの見方で評価することに対し疑問を差し挟むことを排除することになる。これらの特徴をまとめて山本は、“空気”によって支配された状態とは感情移入を絶対化して「対者と自己との、また、第三者との区別がなくなった状態」「そうさせないように阻む障害、また、阻んでいると空想した対象を悪として排除しようとする心理状態」（山本、41）としている。

以上のことから言えることは、空気とは、歴史的視点と対立視点を喪失して、短絡的な因果関係の推察に誘導された結果、目先の臨在感が絶対視されて強い同調圧力としての制裁力が発生している現象と考えることができる。「歴史観的把握」が単一的なまま特定感情との結び付けが起こっていることが空気の原因であるならば、「水差し」の可能性は、空気を感じている人が、争点を歴史という時間軸かつ対立的視点で把握しようとする学習動機をどの程度持つか、に関わることになる。それを欠いたままでは公的場面での発言や周囲との会話志向性に何の変化も見られず世論の修正は難しくなる。ここに空気を感じている人の争点への学習動機を測定する意義が存在する。以下では、今回作成した「学習動機尺度」を使用して、反韓の空気を感じている人の争点学習動機の状態を関連情報の読前後で測定し、付与情報の質がもたらす水差しの可能性を考察する。

2. 調査対象とした争点

以上の問題意識から、ここでは2019年7月に発令された日本政府の「対韓の輸出規制措置」の是非を争点として、反韓の「空気感を持つ人」と「持たない人」の争点学習動機の状態と変化を実験室的調査から考察する。2018年10月韓国の大法院（最高裁判所）が第二次大戦中の占領下での日本企業で働いていた元徴用工への賠償（1人あたり約910万円：原告32名）を新日鉄住金に命じた判決を行い、韓国政府は従来の見解を変更して、この判決を尊重するとの態度を示した。その後、原告側は各地方裁判所へ韓国内資産の売却命令を出すための申請を行ったことで、日本政府は2019年7月4日に、元徴用工訴訟判決と韓国政府に対する制裁としてではなく「優遇措置をやめるだけ」との理由で、韓国への半導体関連指定3品目の輸出規制を実施した。実質的には、元徴用工問題への対抗措置である。韓国側から見るとこの輸出手続きが厳格されることで、3品目の韓国への輸出が半年以上遅れることになる。指定3品目とは、半導体の基板の洗浄に使われる「フッ化水素」、テレビやスマートフォン向けの有機ELディスプレイなどに使われる「フッ化ポリイミド」、それに半導体の基板に塗る感光材「レジスト」の3品目でいずれも世界で日本企業のシェアが高い品目である。韓国経済研究院は2019年秋に「日本の輸出管理厳格化で半導体素材が30%不足した場合、韓国の国内総生産（GDP）を2.2ポイント押し下げる」との分析結果を発表している。

この争点への両国政府の対応によって、両国の国民感情は一気に悪化し、2020年5月末の読売新聞と韓国日報の共同世論調査では、日本では79%が「規制措置は納得できる」と答えたが、韓国では「納得できない」が81%となり双方の隔たりが明示される形になった(3)。また、現在の両国関係が「悪い」との回答は、日本で84%、韓国で91%に達した。1995年の調

査開始以降、日本は3番目に高く、韓国は過去最悪の数値である。2019年内閣府が行った「外交に関する世論調査」でも、全世代平均で「韓国に親しみを感じる人」の割合が26.7%と前年2018年と比較し13%近く急落している。

これまでの日本の対韓世論動向については、メディア研究者からは以下のような指摘がなされている。日本の韓国への「親しみやすさ」の世論動向は、米国・中国と比べ国内メディア報道内容と相関が高く（吉田、63-99）、また、短期間での変動幅が大きい（斎藤、216-231）。この理由については、個人が韓国を内観的に自己追及し評定した結果ではなく、メディアが形成した反韓の流れに影響されている側面が大きいとの指摘もある（奥野、203）。ここからも、反韓の空気形成には報道からの影響も強いことが推測され、報道フレームと空気感との関係性を、同争点を題材に検討することとした。

3. 調査対象者および調査時期

調査対象者は、㈱クロス・マーケティング社に依頼して層化二段階無作為抽出法によって抽出された全国60歳以上の男女600名（各300人）である。今回の調査で60歳以上の人を対象にした理由は、毎年内閣府が行っている「外交に関する世論調査」で、「韓国に親しみを感じる人」の割合が世代間比較で60歳以上が一番低く、反韓国の空気を感じやすい世代と思われるからである。2019年10月調査での「韓国に親しみを感じる」の割合は、前年の2018年との比較で、60歳では6.6ポイント減の24.7%、70歳以上では10.7ポイント減の17.4%になっている。一方、20代は11.7ポイント減となったが45.7%は「親しみを感じる」としている（全世代平均では12.7ポイント減の26.7%）。この点に注目し本稿では「親しみを感じない」割合が全世代で一番高い60歳以上を対象にして2019年11月2日に行われた。抽出されたサンプルの内訳は以下の通り。北海道（32）青森県（8）岩手県（1）宮城県（10）秋田県（1）山形県（2）福島県（3）茨城県（13）栃木県（2）群馬県（8）埼玉県（33）千葉県（44）東京都（85）神奈川県（69）新潟県（8）富山県（5）石川県（10）福井県（1）山梨県（1）長野県（7）岐阜県（6）静岡県（9）愛知県（39）三重県（7）滋賀県（4）京都府（16）大阪府（53）兵庫県（34）奈良県（10）和歌山県（5）鳥取県（2）島根県（2）岡山県（9）広島県（15）山口県（7）徳島県（1）香川県（1）愛媛県（3）高知県（3）福岡県（15）佐賀県（3）長崎県（2）熊本県（3）大分県（4）宮崎県（4）鹿児島県（1）沖縄県（2）。()内は人数。尚、本調査時点（2019年11月2日）での、同争点への賛否割合と反韓の空気を感じている人の割合は以下の通り。独自に行った60歳以上全国600人調査で、輸出規制措置に賛成・どちらかと言えば賛成の人は圧倒的に多く（466名、77.7%）、内49%が「反韓の空気」を感じていた。一方、反対の人（「どちらかと言えば反対」を含む）の人は少数派で（75名、12%）、内37%が「反韓の空気」を感じていた。

4. 調査方法

(1) 政治争点への学習動機測定尺度

本稿の目的は、「心の金縛り状態」と指摘される「空気を感じる人」の読前・読後の政治争点

への学習動機の状態を測定することであるが、既存の適切な学習動機尺度を検索できなかったため独自の尺度を構成した。空気拘束の特徴として「対立的（相対的）」「歴史的（時間的）」視点の欠如が山本によって指摘されるため、この点への学習動機として、①対立的視点、②空間的拘束を越えた当事者以外からの視点、③意見分布確認の視点、④短期的時間拘束を超えた長期的視点、への接近意欲を測定する項目を設定した。これらの点は空気拘束を予防する点としても指摘されている点でもある（大澤、123-126）。具体的な質問項目は、争点に関する①「自分と異なる意見根拠をもっと聞いてみたい」②「海外諸国からの見方をもっと知りたい」③「周囲との会話にもっと参加してみたい」④「利益と不利益をもっと考えたい」の4項目からなる「学習志向性」と、⑤「専門的で難しい問題で素人が考えてもわからない争点だ」⑥「周囲に深刻な影響が出ないまでは馴染めない争点だ」⑦「親しい友人とでも話題にするには堅すぎる争点だ」⑧「是非をじっくり考える気がしない争点だ」の4項目からなる「学習放棄性」、計8項目である。

表1 争点判断に対する学習動機尺度

A	学習志向性
1	自分と異なる意見の根拠をもっと聞いてみたい（反対意見）
2	当事者ではない諸外国からの見方をもっと知りたい（海外意見）
3	この争点に関する周囲の人との会話にもっと参加してみたい（会話参加）
4	この争点の利益と不利益をもっと考えたい（損益勘定）
B	学習放棄性
5	専門的で難しく素人が考えてもわからない争点と思う（専門争点）
6	周囲に深刻な影響が出ないまでは馴染めない争点と思う（疎遠争点）
7	親しい友人とでも話題にするには堅すぎる争点と思う（会話困難）
8	まだ是非をじっくり考える気がしない争点である（熟考困難）

上記尺度での測定は、「0＝わからない、1＝当てはまらない、2＝あまり当てはまらない、3＝やや当てはまる、4＝当てはまる」の5件法で行われた。但し、政治争点の場合、その学習動機を有権者としての実験協力者に尋ねると、関連情報読前では数値が非常に高く検出される傾向が先行調査で見られた（小川、101-118）。これは、関連情報を具体的に読んだ後と比べ、読前では情報摂取コストをあまり考慮せず、かつ主権者義務との関連から理念的に「関連情報は知るべきだ」との短絡的な意識が働くことがその理由と考えられる。所謂、質問項目に対し社会的に望ましい方向に回答する「社会的望ましきバイアス（social desirability bias）」の発生である。そこで今回の調査では、読前の前段（学習志向性）尺度得点に以下の係数をかけることとした。既に同様の情報検索行動を行った人、つまり①異なる意見の根拠を実際に読んだり聞いた、②諸外国からの反応を実際に読んだり聞いた、③争点に関し周囲の人との会話に

実際に参加した、④争点の利益と不利益を実際に考えた、と回答した人については各項目得点に1を掛け、「行っていない人」には0.8を掛けることで読前の学習動機尺度前段（学習志向性）の数値を算出した。この係数付加処理によって、項目ごとの事実的行為を行っていない人の場合は、学習動機測定の方法で「4：当てはまる」と回答した人は「3.2」、「3：やや当てはまる」の人は「2.4」、「2」の人は「1.6：あまり当てはまらない」「1：当てはまらない」の人は「0.8」と計算され、読前の学習動機尺度の測定値が決定された。尚、読後の学習動機の測定値には、各情報群の影響を想定して係数をかけることなく計算処理を行った。

読前の修正値を前提に、因子ごとに信頼性係数（クロンバックの α 係数）を算出すると、第1因子（学習志向性）では $\alpha=0.863$ 、第2因子（学習放棄性）では $\alpha=0.758$ となり、内的整合性の高さから各因子の信頼性は確認され、両因子間では中範囲の負の相関も見られた（表3参照）。また、この尺度の妥当性は、18歳から23歳までの調査者が勤務する大学の大学生70人（男性37人、女33人、平均年齢（SD）20.24歳（1.04））を対象に、既存の「政治的関心尺度：6項目」（原田、1994）との並存的妥当性との関係から判断した。結果では、中程度の正の相関関係（ $r=.605, p<.05$ ）が見られ、ここから、「争点への学習動機」の下位尺度には、「政治的関心」が存在するという仮説が支持され同尺度は妥当性を持つと判断した。この尺度を使用して、今回の分析では多数派（規制賛成）と少数派（規制反対）ともに「反韓の空気を感じる人（やや感じる）」と「感じない人（あまり感じない）」とに分けて、読前後の学習動機の変化を測定した。

表2 学習動機尺度の因子分析結果（読前） 最尤法・Promax 回転後の因子パターン

【項目内容】	I	II
第1因子：学習志向性（4項目）		
3. 争点についての周囲の人との会話に参加したい	.658	-.241
4. この争点の利益と不利益を考えてみたい	.613	-.240
1. 自分と異なる意見の根拠を聞いてみたい	.570	-.077
2. 当事者でない諸外国からの見方を知ってみたい	.542	-.077
第2因子：学習放棄性（4項目）		
8. まだ是非をじっくり考える気がしない	-.234	.729
6. 周囲に深刻な影響が出るまでは馴染めない	-.093	.713
5. 専門的で素人が考えてもわからない	-.183	.699
7. 話題にするには堅すぎる	-.222	.656

表3 学習動機尺度の各変数間の相関係数（読前）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1、反韓空気感	—								
2、反対意見	.140**	—							
3、海外意見	.112**	.164**	—						
4、会話参加	.242**	.237**	.414**	—					
5、損得勘定	.204**	.327**	.356**	.391**	—				
6、専門争点	-.179**	-.038	-.076	-.173	-.201**	—			
7、疎遠争点	-.202**	-.008	-.011	-.121	-.134	.529	—		
8、会話困難	-.199**	-.058	-.083*	-.240**	-.215**	.468**	.451**	—	
9、熟考困難	-.205**	-.045	-.097	-.195**	-.266**	.508**	.543**	.493**	—

** $p < .01$ * $p < .05$

(2) 争点に関する付与情報の構成

争点に関する歴史性と相対性を含む情報

山本は空気を回避するための要件として、「臨在感を歴史観としてとらえること、対象を絶対的ではなく相対的に捉えること」を上げている（山本、54）。キーワードは「歴史性」と「相対性」である。このような要素を含む情報が、空気の完成前に明確に提示されるのであれば、対象への分析を拒否する「金縛りの状態」に至らないことを示唆するとも考えられる。本稿では、空気形成過程を区分して調査を実施することはできなかったが、上記内容を含んだ情報をあえて読んでもらうことで、学習動機・評価・会話志向性に変化がみられる否かを測定した。争点に関する歴史性として①日韓間の過去の歴史認識についての情報、相対性として②規制措置賛成意見と反対側意見を配置する情報群を設定した。具体的には、当時の新聞紙上で論じられた記事から①②の性格を含む情報を討論形式で構成した（巻末補遺1参照）。尚、本稿では、この情報群を「両面提示情報」と呼ぶこととした。

空気抑制に関する山本のこの指摘は、情報の説得効果研究の視点から見ると「両面提示と片面提示研究」（One-sided and Two-sided Message approach study）（Hovland.C.I., 5-53）とも類似性が見られる。この研究は、メッセージ内容がもたらすメリットとデメリットの両面を提示することが、当初から反対する人や関心の高い人に対しても説得効果が高まる傾向を示したもので、判断対象に対する受け手の自己関与度の拡大を視野にいれた効果モデルである。このモデルの検証結果では、情報提供者の信頼性（Credibility）が高いことを前提に、受け手が情報内容に「反対の立場」をとる場合や「関心が高い」場合は、争点対象の否定的な性質と肯定的な性質の両方を含んだ両面提示情報を提供の方が説得効果は高いことを示している。この研究が示唆することは、判断対象のデメリット部分も示された方が、人は特定の評価を押し

つけられたという感覚から解放され、主体的に比較考量して得た自分の評価という感覚を持ちやすいからと考えられている。このモデルの最終目的はあくまで説得であることから、提供される両面提示情報の割合は、意図的に偏向して設定され評価誘導を目指すことになるが、争点のデメリット・メリットといった両面提示によって、受け手との関係を絶対的關係ではなく相対的關係のマインドセット (Mind-set) に向かわせた点は、山本のいう対象の相対化の機能に近いものと思われる。つまり、この説得モデルは、対立的視点の提示で受け手に再度、比較考量を行わせている点で学習動機の誘発にも成功していると推測することもできる。両面提示情報によって「当初の自分の立場では、もしかしたら利益を確保できないかもしれない」という予期を一瞬なりともシミュレーションしたからこそ、評価を変える受け手が片面提示情報だけの場合より有意に多かったとする解釈である。確かに、その後の追試実験では、尚かつ説得方向に誘導されない受け手も多かったことがわかっているが、ここで注目したいことは、それらの受け手も他の選択肢の結果を予期するシミュレーションを行った結果として「尚且つ立場を変えない」という立場を選択した可能性があるという点である。そこに説得効果はなくとも学習動機の誘発効果は存在した可能性がある。意図的ではないメリット・デメリットという相対性、いわば“開かれた両面提示”は、「さらなる比較考慮の必要性」という学習動機を高める可能性も想定される。山本のいう「水差し」の情報構成の効果は、この視点からも検証する意義は高いと思われた。

争点に関する計算可能性を含む情報

空気が発生しやすい争点を分析した伊藤は、空気が発生しやすい争点の性質を「心の深い場所にある価値観やイデオロギー、偏見、憎しみ、トラウマ等、妥協が難しい精神や気概を掻き立てるもの」と指摘している（伊藤、23）。「争点が損得などの計算合理性に馴染みにくく、他の集団構成員と折半・妥協・協調することが難しい争点は、周囲に賛同を強制する威圧的な“空気”や沈黙を誘発しやすい」として、「郵政や各種公団の民営化・社会保障など年金改革・消費税率改革では空気は発生しにくく、自衛隊の海外派遣・日米同盟・憲法改正・皇室典範改正問題では空気は発生しやすい」と述べている（伊藤、21）。それは、空気としての世論形成過程に、損得計算可能性のような対立概念が持ち込みにくい争点の性格が関係しているとも考えられる。このような視点から考えると、争点をどこまで受け手にとって計算可能なテーマに落とし込むことができるか否かが、争点の相対化に繋がる重要なポイントになる。ここから、付与情報2として、当時の新聞報道から輸出規制措置による日本側想定損失が数量的に記載されたデメリット情報だけを6項目用意した（詳細は巻末補遺2参照）。尚、本稿ではこの情報群を「片面提示情報」と呼ぶこととした。

争点の計算可能性の高低から、争点への感情的な判断と理性的判断との違いを説明しようとする説得効果研究に、ペティとプリエスター (Petty, R. E. & Priester, J. R., 91-122) らの「精緻化見込み (可能性) モデル」 (The elaboration likelihood model) がある。このモデルは、説得情報には、意見の優劣性を利益の比較考量 (損益計算可能性) から詳細に説得するものと、争点の本質的価値から目をそらさせ、全く関係ない受け手の潜在欲求や意識を刺

激するようなシンボルを提示して評価を誘導する2つのルートがあることを示し、前者を(中心的ルート:Central-root)、後者を(周辺ルート:Peripheral-root)と呼んでいる。本論の文脈から言うと、中心的ルートは、争点をメリット・デメリットという対立概念で相対化し、学習動機を高めて自己判断を促すという意味において空気抑制機能を持つ情報とも考えられる。このルートでの評価形成の特徴は、形成までの時間が係るが変化は緩やかであると考えられる。その一方で、周辺のルートは、争点の本質的価値そのものに着眼している訳ではなく、付随する争点のイメージにメッセージが点火する点に注目するため、本稿の文脈から言えば、空気感という不随するイメージで評価を拘束する短絡な判断過程とも想定できる。空気は一時的には強い同調圧力を持つが、状況変化に伴い急激に収斂し普遍性を持たないことを考えると(大澤、98)、その影響力は、周辺ルートにも当てはまる性質を持つ。空気の持つ臨在感の抑制過程を検討する意味でも、受け手の判断を中心ルートに導く情報構成を検討することは意義が高いと思われた。

(3) 調査倫理と情報提示方法

調査実施においては、調査依頼した(株)クロスマーケティング社が委託契約する調査協力者は各人任意の判断で調査に参加した。調査実施時には、付与情報1では「情報内容への賛否」を、付与情報2では「情報の事前認識」を尋ね、かつ、各情報の提示は、1情報につき60秒間の静止画面設定とすることで情報の読み飛ばしを抑制し理解を促した。

(4) 読前・読後の争点「学習動機」の算出方法

反韓の「空気を感じるか否か」は、「①わからない②感じる③やや感じる④あまり感じない⑤全く感じない」の5件法で測定された。その際には、「反韓の空気とは、韓国を支持・擁護するような発言をすると自分がその場から排除されるような感覚」と定義して質問を行った。読前・読後ごとの争点「学習動機」を算出するためには、尺度の学習志向性因子(4項目)と学習放棄因子(4項目)で構成された計8項目を用いて、以下の計算式を用いた。読前の争点学習動機=(読前の学習志向因子の平均値-読前の学習放棄因子の平均値)。読後の争点学習動機=(読後の学習志向因子の平均値-読後の学習放棄因子の平均値)。

5. 調査結果

(1) 研究1 空気感と多数派の争点学習動機

ここでは、「輸出規制措置に賛成する」群(466名、77.7%)だけを対象として、「反韓空気の有無」を独立変数とし、「学習動機」を従属変数とする対応のないt検定を行った。調査は、情報パターンと付与情報読前後に分けて行い、反韓の「空気感がわからない」人は除き、「空気を感じる群=感じる+やや感じる」、「空気を感じない群=感じない+あまり感じない」として集計した。

「両面提示情報パターン」

読前でも両者間に有意な差がみられた ($t(223) = 6.50, p < .001$)。「空気を感じない」群では、「学習志向性」よりも「学習放棄性」の数値が高くなったため、引き算された「学習動機」がマイナス値を示した。一方、読後の結果では、「空気を感じない」群も、学習放棄性よりも志向性の方が高く示されたが、両者間の有意差はここでもかなり大きくなっている ($t(223) = 5.0, p < .001$)。読前・読後でも反韓の「空気を感じる」群の方が争点判断について高い学習動機を有していることがわかる。

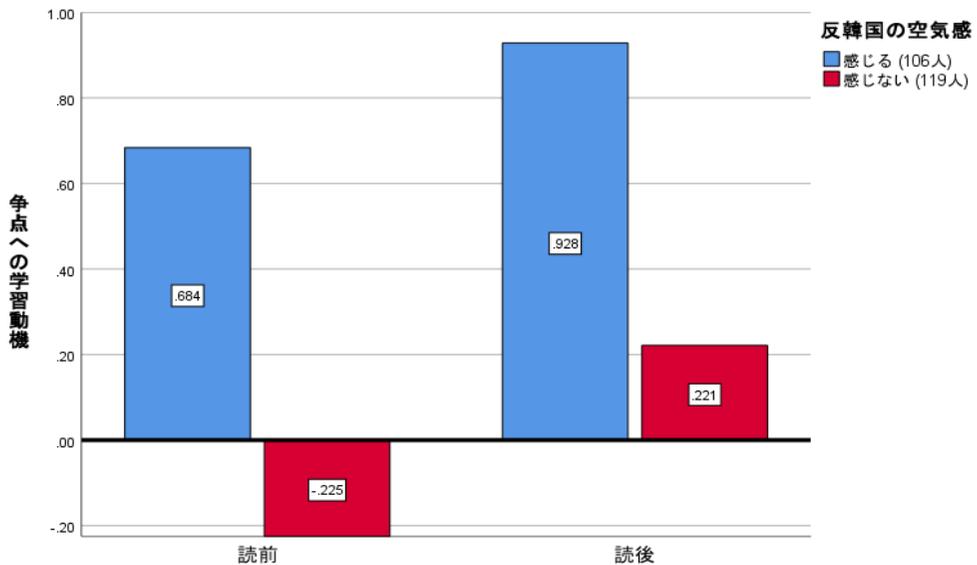


図1 「輸出規制措置」賛成者の読前・読後の学習動機志向性（両面提示情報）

表4 読前・読後の「学習動機（両面提示情報）」の平均値と標準偏差（SD）

(読前)	平均値	SD
空気を感じる	.684	1.01
空気を感じない	-.224	1.07
(読後)		
空気を感じる	.928	1.13
空気を感じない	.221	1.10

「片面提示情報パターン」

読前の「学習動機」に注目した分析でも、両面提示情報同様、両者間に有意な差がみられた ($t(212) = 2.73, p < .01$)。また、読後の「学習動機」でも、両者間に有意な差が見られた ($t(212) = 2.34, p < .05$)。ここでも反韓国の「空気を感じる」群の方が、争点への学習動機を高く持っていることがわかる。

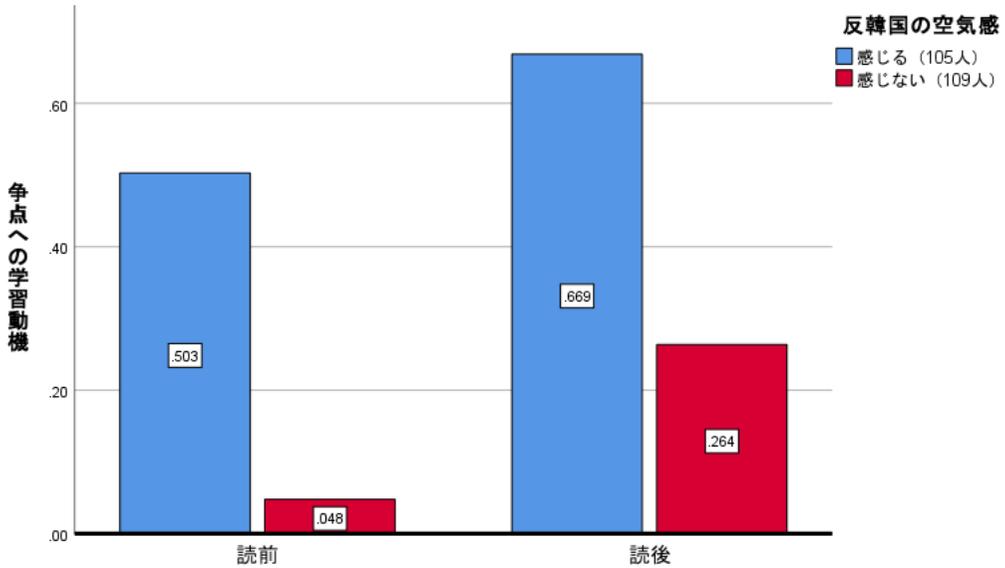


図2 「輸出規制措置」賛成者の読前・読後の学習動機（片面提示情報）

表5 読前・読後の「学習動機（片面提示情報）」の平均値と標準偏差（SD）

(読前)	平均値	SD
空気を感じる	.502	1.24
空気を感じない	-.048	1.17
(読後)		
空気を感じる	.668	1.24
空気を感じない	.263	1.27

情報提示パターンと学習動機の変化

ここでは、読前と読後の学習動機との平均値の差を「対応のある t 検定」によって行った。読前後の「学習動機」の平均値間に有意差がみとめられたのは、「両面提示型情報」の反韓の「空気感を感じる」群 ($t(105)=2.457, p<.05$) と「空気を感じない」群 ($t(118)=5.09, p<.01$)。「片面提示型情報」では、反韓の空気を「感じない」群だけであった ($t(108)=2.00, p<.05$)。「空気を感じる」群の学習動機の向上には「両面提示情報」が有効であることがわかる。

(2) 研究2 空気感と多数派の意見変化

ここでは、「輸出規制措置に賛成する」群（466名、77.7%）の情報読後の意見変化率を考察した。反韓の空気を感じていた人でも両面提示情報を読んだ46人/106人（43.4%）、片面提示情報を読んだ31人/105人（29.5%）が規制措置“反対”方向に意見が変化した。「情報パターン」「反韓空気感」の有無が、どの程度意見変化に影響を与えているかを知るために、「情報パターン」「反韓空気感」を独立変数とし、「当初の意見変化」を従属変数とする2要因2水準の分散分析を行った。調査では、意見の変化を以下の3段階で測定した。「0=わからない、1=意見は変化しない・ほとんど変化しない、2=やや変化した・変化した」。空気感は、反韓の「空気感がわからない」人は除き、「空気を感じる群=感じる+やや感じる」、「空気を感じない群=感じない+あまり感じない」として集計した。結果では交互作用 ($F(1, 0.31)=1.31, n.s.$)、情報パターンの主効果 ($F(1, 0.79)=3.32, p=.063$)、空気感の主効果 ($F(1, 0.58)=0.11, n.s.$) ともに有意に検定されなかった。但し、情報パターンだけが有意傾向であったため、空気感ごとで情報パターンによる意見変化度を比較した。結果では「空気を感じる」群の提示情報群間において有意差が検出された ($F(1, 1.01)=4.24, p<.05$)。高い学習動機を有意に保持していた「空気を感じる」群が、歴史性と相対性を含む情報（両面提示情報）との接触で意見変化を起こしたと考えるならば、そこには熟慮の可能性も想定できる。金縛り状態にある「空気を感じる」群は、必ずしも争点熟慮が不可能な群ではないように思われる。

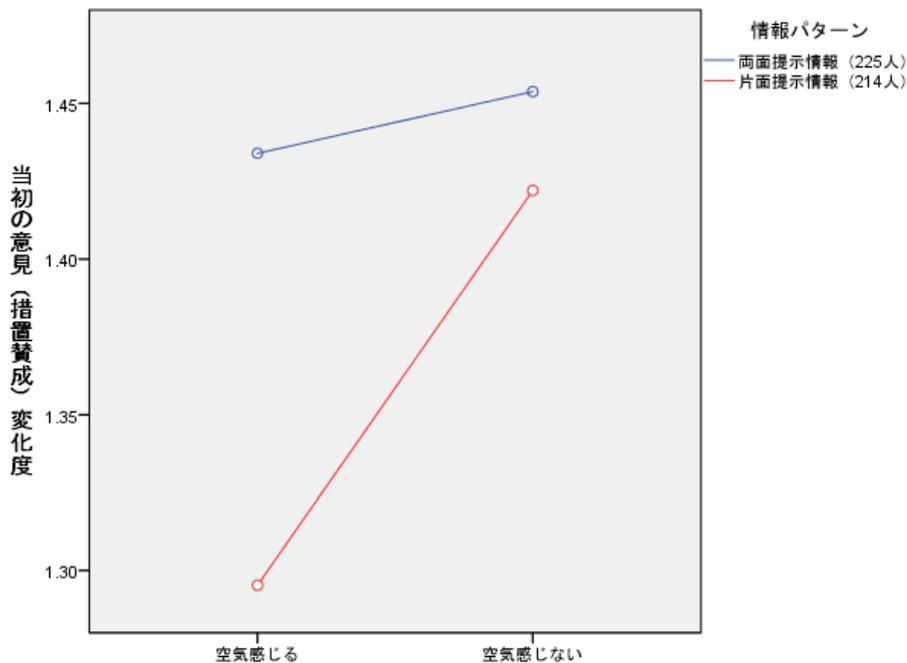


図3 当初規制措置”賛成”の人の意見変化度

(3) 研究3 空気感と少数派意見（規制措置“反対”）の学習動機

次に、「輸出規制措置に反対した」少数派群(75名/600名=12%)だけを対象として、反韓の「空気を感じるか否か」を独立変数とし「学習動機」を従属変数とする”対応のないt検定”を行った。結果を表6に、読前後の学習動機値を図4に示す。ここでも反韓の「空気感がわからない」人(4名)は除かれている。サンプル数が少ないため、ここでは情報パターンごとの集計は行わないで、読前・読後の「空気感有無」による「学習動機」の違いを比較した。読前では、両者には有意差は認められなかったが、読後では、両者間に有意な差がみられた ($t(69) = 2.46, p < .01$)。少数派意見群においても上記多数派と同様、反韓の「空気を感じる」群の方が、争点への学習動機を高く持っていることがわかる。また、前後の比較では、反韓「空気を感じる」群だけが学習動機を有意に高めていた ($t(27) = 3.316, p < .01$)。ここでも空気感を感じている人の方が関連情報に敏感であることがわかる。

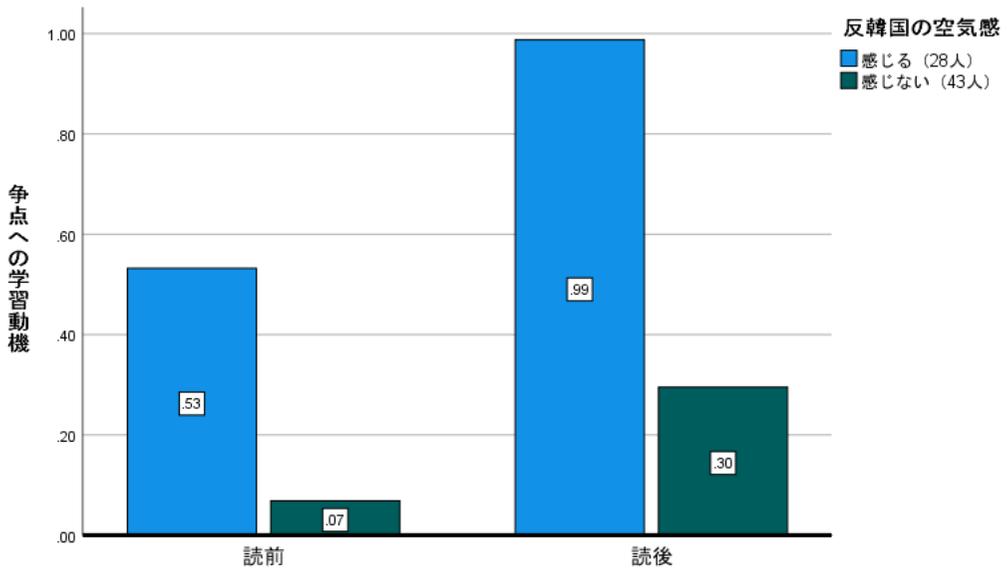


図4 「輸出規制措置」反対者（少数派）の読前・読後の学習動機

表6 読前・読後の「学習動機」の平均値と標準偏差 (SD)

(読前)	平均値	SD
空気を感じる	.532	1.03
空気を感じない	.068	1.08
(読後)		
空気を感じる	.987	1.07
空気を感じない	.295	1.45

(4) 研究4 空気感と少数派（規制措置“反対”）の意見変化

ここでは、「輸出規制措置に反対する」群（75名、12.5%）の情報読後の意見変化度を考察した。反韓の空気を感じていた人でも両面提示情報を読んだ7人/12人（58.3%）、片面提示情報を読んだ9人/16人（56.2%）が規制措置“賛成”方向に意見の変化を示した。「情報パターン」「反韓空気感」の有無が、どの程度意見変化に影響を与えているかを知るために、「情報パターン」「反韓空気感」を独立変数とし、「当初の意見変化」を従属変数とする2要因2水準の分散分析を行った。調査は、上記と同様に意見の変化を以下の3段階で測定した。「0=わからない、1=意見は変化しない・ほとんど変化しない、2=やや変化した・変化した」。空気感は、反韓の「空気感がわからない」人は除き、「空気を感じる群=感じる+やや感じる」、「空気を感じない群=感じない+あまり感じない」として集計した。結果では交互作用 ($F(1, 0.09)=0.27, n.s.$)、情報パターンの主効果 ($F(1, 0.001)=0.003, n.s.$)、空気感の主効果 ($F(1, 0.164)=0.46, n.s.$) ともに有意に検定されなかった。これは、少数派の意見変化では、情報パターンおよび空気感の有無でも統計的な有意差が示されなかったことを意味する。

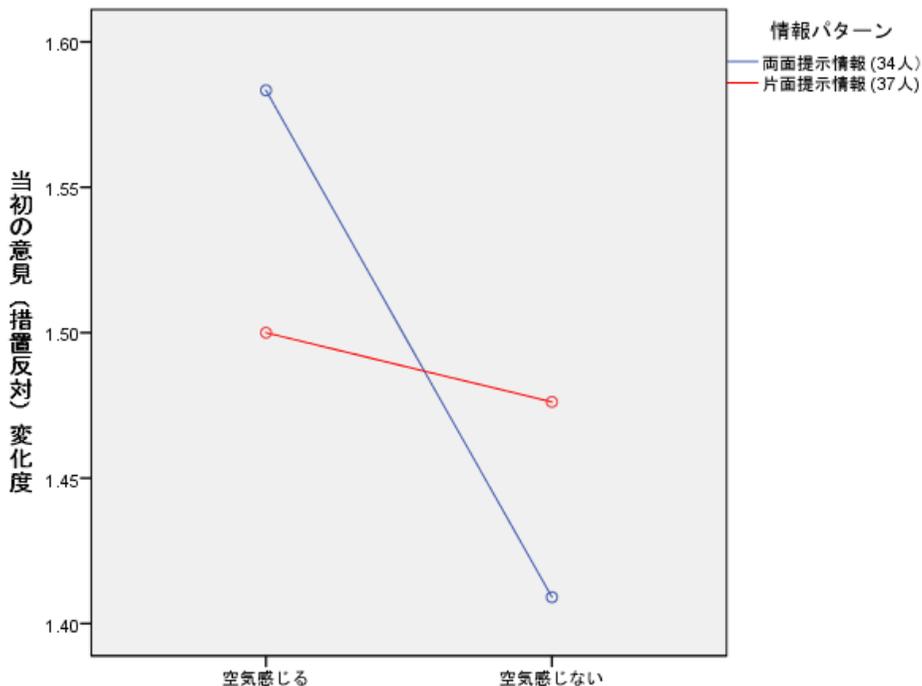


図5 少数派（規制措置“反対”）の人の意見変化度

(5) 研究5 情報提示パターンと少数派（規制措置“反対”）の会話志向性

ここでは、輸出規制措置に反対する75名を対象に、情報読後の「周囲の人との会話志向性」の変化に注目した。具体的には、読前後の「周囲の人との会話志向性」の差を情報提示パターンごとで比較した。付与情報によって少数意見派の会話志向性に影響を与えるならば、多数派からの空気に晒さらされている意見未決定層への学習動機や意見形成にも何らかの影響が想定される。山本が示した空気下での金縛り状態の発生は、1976年西ドイツのメディア効果研究者ノエレ・ノイマンが提唱した「沈黙の螺旋理論」での沈黙化現象とも関連性が高い概念である。ノイマンは、主要メディアの中心的論調が一元化するにつれて、反対派が自己意見を変えないまでも沈黙化して周囲の他者に影響を与えなくなる一方で、意見を決めかねている人を巻き込んで多数派をさらに拡大していく過程を以下のように説明した。①受け手は自分の意見が世間の多数意見から孤立することを恐れる傾向性がある。②マス・メディアを多数意見の代弁者と見做すため、自分の意見と異なる者は沈黙化する。③同じ意見の人は多数派と思い周囲の他者に積極的に意見をロコミする。④このため、当初意見を決めかねていた受け手はマス・メディアとロコミ両方からの情報に晒される。⑤この結果、未決定層は次第に発話有声化群に巻き込まれ、主要メディアの中心的論調が最終的に多数派世論を形成する（ノイマン、199-203）。この螺旋過程モデルでは、多数派と思う側の発話と少数派と思う側の沈黙が、実際の多数派世論を形成してしまう際の重要な役割を果たす。この多数派形成過程モデルに沿って考えると、少数派の「周囲の人との会話志向性」は、空気からの金縛り状態である沈黙化傾向を抑止し、空気の拡大を抑制する重要な契機とも考えられる。異なる点は、空気の場合は、山本が抗空気罪と指摘するように沈黙しない者への私的な制裁が強い分、この螺旋状の拡大が早く進行する点にある。さらに日本の実証的調査結果では、自分が多数派あるいは少数派であっても公的争点について他者と話すことはあまりないという結果が示されている（池田謙一、239-274；岩淵、5-79；Tokinoya, 35-49）。このような傾向性を持つ日本社会で、空気を感じる少数派の「周囲との会話志向性」は、「空気抑制要因」の探求面からも重要な視点と考えられた。

以上の理由から、学習動機尺度の「会話志向性」（争点について周囲の人との会話にもっと参加したい）だけを抽出して、読前後の会話志向性の違いを測定した。具体的には、会話志向性の変化を従属変数として、情報パターン×空気感の2要因4水準の分散分析を行った。結果を図6と表7に示す。今回の分散分析の結果では、交差作用は有意でなく（ $F(3, 1.716)=1.457, n.s.$ ）、情報パターン・空気感による主効果も確認できなかった（ $F(1, 0.104)=0.088, n.s.$ ； $F(3, 2.136)=1.183, n.s.$ ）。今回の調査では、空気感の有無にかかわらず、付与情報と少数派意見を持つ人の争点会話志向性の変化には関連がないことが示された。特に「空気を感じる」群では両情報パターンとも読後に会話志向性が低下した（マイナス値を示した）ことは、空気感下にある少数派の周囲との会話の難しさが想定できる結果とも思われる。「空気を感じる」群は学習動機が高く関連情報に敏感であり、適切な情報が与えられれば、個人内では熟慮や意見変化も想定されるが、他者に影響を与えるような外部的行為としての「会話志向性」には先行研究通り抑制的であることが示された。

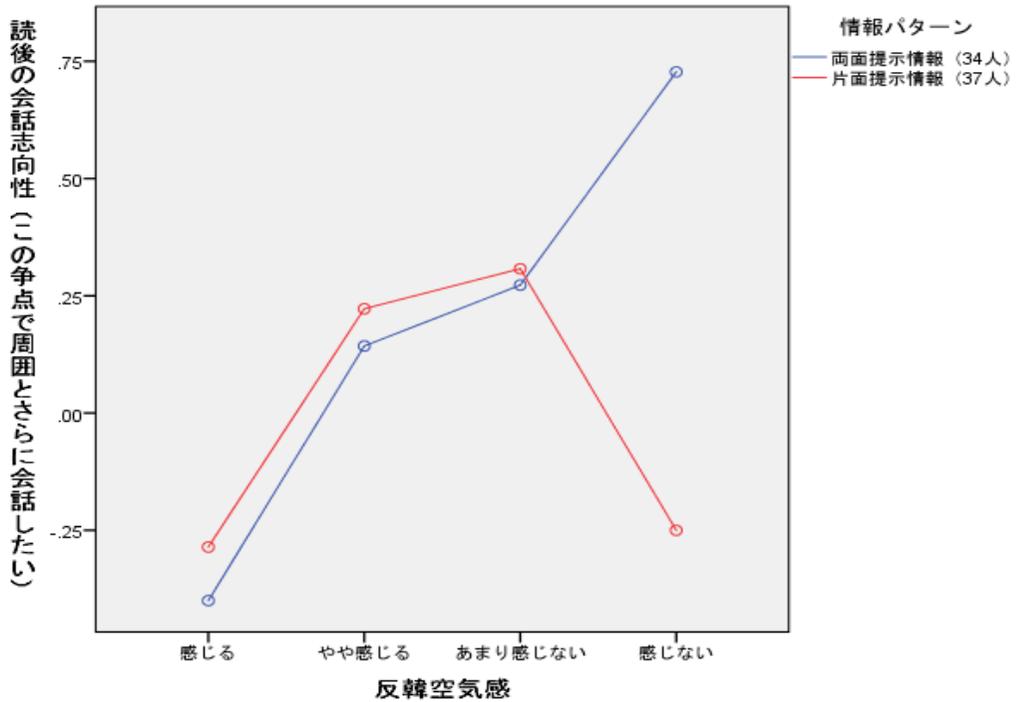


図6 (規制反対:少数派) 情報パターンと会話志向性

表7 読後の会話志向性に関する分散分析の結果

変動因	df	MS	F	P
情報 : X	1	0.572	0.306	.582
空気感 : Y	3	1.155	0.618	.606
交互作用: X×Y	3	1.240	0.664	.577
誤差: Y×S(X)	63	1.868		

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

6. 考察および今後の課題

今回の調査では、多数派・少数派共に読前後で、反韓の「空気を感じる人」の方が争点について学習動機が高いことが示された。また、多数派の「空気を感じる人」において、両面提示情報での「意見変化」の割合が有意に高いことが確認された。ただ、「意見未定群」に影響を与えるとされる少数派の会話志向性については、空気感の持つ抑制力の強さも想定された。つまり、山本が指摘する空気形成後の「心の金縛り状態」は、関連情報に対する「学習動機」の排除ではなく、「周囲との会話」という外部集団への発話行為が抑制されるという意味に近い、と

思われる。今回調査では、空気を感じる多数派においても、情報読後は、両情報パターン群ともに学習動機が有意に上昇していること、特に両面提示情報では意見変化も半分近く存在することを考えると、情報フレームによる空気抑制機能のあり方を追求する意義は確認できたと思われる。「空気を感じる」群の方が、相対的に争点学習動機が高いのであれば、次の課題は、会話志向性や熟慮を高める報道フレームの模索である。その際には、山本や伊藤がように情報の歴史性・相対性・計算可能性といった要因が重要になると思われるが、同時に、受け手に到達する量的部分も調査の対象となろう。

山本は日本文化における同調圧力概念である空気への抑制概念として「水を差す」という概念を示したが、厳密には、2種類の「水」を提示している。「普通の水」と「新しい水」である。普通の水は、1方向に収斂しつつある意見に対して「自己の置かれている状況（通常性）を語ること」で、再度現実を目を向けさせることとしている（山本、98）。しかし、この伝統的な水差し概念では、「その経験則の言葉が含んでいる基となる矛盾には一切触れない」とし（山本、92）、そこに迫るためには、通常の水が意図してきた経験則を超えて、現実が含んでいる矛盾自体を問う新しい水の必要性も指摘している。「通常の水」が現実の道理をもとにした常識から逸脱した異常性に対する対処法である一方で、「新しい水」は、空気を生み出した現実の道理や常識自体の異常性にも目を向けようとする。

「新しい水」が、空気が出てきた原点を探り、その動機や感情の原因を明確化することを目指すものであるならば、反韓空気の根底にある「国家的約束を反故にする他民族への怒りの感情」の根幹にある原因を歴史のかつ相対的に問うことも必要になる。同様な指摘は、異民族対立の現場を取材するジャーナリストや脳科学者、メディア研究者からもなされている（カロン、166；茂木、9；カリン、244-247）。争点学習動機尺度の構成と共に「新しい水」としてのメディア・フレームの模索を今後の課題としたい。

謝辞 掲載にあたり、査読者の方から内容面について、今後の研究の展開にもつながる重要な示唆と形式面について丁寧なご指摘を頂いた。厚く御礼申し上げます。

本調査研究は、令和元年度 科学研究費助成「日韓関係に与える空気の影響」（課題番号18K11998 研究代表者 李洪千）からの分担金を費用として行われた。

脚注

- (1)<https://www.sankei.com/article/20190630-ZGVQX4JAMVLIHBIPYAQ2KIMELA/> 半導体材料の対韓輸出を規制 政府 徴用工問題に対抗 産経ニュース (sankei.com 2021年12月30日閲覧)
- (2)<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO49278070R00C19A9PE8000/> 韓国向け輸出管理強化、支持7割 日経世論調査: 日本経済新聞 (nikkei.com 2021年12月30日閲覧)
- (3)<https://www.yomiuri.co.jp/election/yoron-chosa/20200608-OYT1T50245/> 日韓関係「悪い」、韓国91%で過去最悪...読売・韓国日報世論調査：世論調査：選挙・世論調査：読売新聞オンライン (yomiuri.co.jp 2021年12月30日閲覧)

邦文引用文献

- 池田謙一（1988）「＜沈黙の螺旋＞仮説の検討」選挙報道研究会編『選挙報道と投票行動』東京大学出版会。
- 池田信夫（2013）『「空気」の構造』白水社。
- 伊藤陽一（2006）「意見風土, 「空気」, 民主主義」『慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』、No56。
- 岩淵美克（1989）「政治的争点と世論形成課程：沈黙の螺旋理論の実証研究」『聖学院大学論集』。
- 大澤真幸（2018）「空気の研究－付度の温床」『メディアと私たち』NHK 出版。
- 小川恒夫（2020）「新有権者への政治教育とメディア・フレーム－原発を争点とした実験室的調査から－」『文化社会学部紀要』第3号。
- 奥野昌宏（2018）「日韓関係をめぐる日韓両国国民の意識とメディア」『国際コミュニケーションとメディア』学文社。
- カリン・ウォール（2019=2020）『メディアと感情の政治学』三谷文栄・山腰修三訳、勁草書房。
- カロリン・エムケ（2016=2018）『憎しみに抗って～不純なものへの賛歌～』浅井晶子訳、みすず書房。
- 岸田秀・山本七平（1980）『日本人と「日本病」について』文春文庫。
- 齋藤治（2012）「日本の新聞にみる国際報道」『日中韓の戦後メディア史』藤原書店。
- ノイマン・ノエレ（1980=1988）『沈黙の螺旋理論－世論形成過程の社会心理学』池田謙一訳、ブレーン出版。
- 東谷暁（2017）『山本七平の思想』講談社現代新書。
- 茂木健一郎（2018）「魂の芯に届くような記事報道を突破口に～伝統的メディアにしかできないこと」『メディア展望』No. 676。
- 吉田文彦（2014）『データが語るメディアの国際報道』東海大学出版会。
- 山本七平（1977）『空気の研究』文藝春秋社。尚、本文脚注頁については新装版（2018年）によった。
- 山本七平 B（1974）『ある異常体験者の偏見』文春文庫。

英文引用文献

- Hovland, C.I. (1974). "The effect of presenting one side versus both sides in changing opinions on a controversial subject", in Roberts, D. & Schramm, W. (eds.), *The Process of Effects of Mass Communication*, 2nd edition, University Illinois Press.
- Petty, R.E. & Priester, J.R. (1994). "Mass media attitude change-implications of the elaboration likelihood model of persuasion", in Bryant, J. & Zillmann, D. (eds.), *Media Effects*, Lawrence Erlbaum Associates.
- Tokinoya Hiroshi (1989). "Testing Spiral of Silence Theory in East Asia", *Keio Communication Review*, 10.

補遺 1 【A 群：輸出規制を巡る賛否両側からの両面提示情報】

①	<p>【規制賛成派：規制措置は政治倫理問題】 国際合意に基づき軍事転用可能な物品の輸出を規制する貿易管理は、大量破壊兵器などを北朝鮮やテロ組織などに拡散させないためにあります。自由貿易を悪用させないため各国に認められた制度。韓国は通常兵器に転用可能な一部品目の輸出管理が不十分ですが、それでも大目に見てきたのは、韓国を信頼したからです。その前提が崩れたのです。対北融和が顕著であり禁輸品が北朝鮮に流れる恐れはないのでしょうか。輸出審査を厳格化するの当然です。政治倫理の問題です。(参考：産経新聞 社説 2019 年 7 月 09 日)</p>
②	<p>【規制反対派：経済的損得にも配慮を】 しかし、今回の輸出規制措置は、実質、元徴用工に関する韓国政府への報復です。より具体的には、韓国の半導体メーカーであるサムスン電子と SK ハイニックスを標的にしています。サムスは米インテルと半導体シェアの首位争いを繰り広げる世界最大手の一角。韓国が世界市場で 5 割以上のシェアを持つ半導体メモリーの出荷が滞ったら、その原因になる日本が世界から非難されかねません。同時に、韓国が日本以外から代替品の調達・開発を進めたら、結果的に日本企業の損失は大きくなる可能性もあります。経済的損得の問題も考えてほしいです。(参考：毎日新聞 国際面 2019 年 7 月 3 日)</p>
③	<p>【規制賛成派：国家間の約束を守らない韓国政府の政治倫理問題】 この問題で議論すべきことは経済的損得の問題ではなく、国家間で決めたことは誠実に履行すべきであるという政治倫理に関する問題です。元徴用工問題だけではなく、文大統領は「これまでの合意で慰安婦問題は解決しない」(18 年 1 月)と日韓合意に基づく元慰安婦のための支援財団の解散を一方的に発表しました。韓国は経験上、平然と約束を破ることが許される国だと日本をみなしています。毅然(きぜん)とした態度で謝罪や補償の繰り返しに終止符を打てるか。韓国側の誘い言葉に今回も乗ってしまうのか。日本の対応が日韓関係の今後を左右させるのです。(参考：産経新聞 国際面 2019 年 5 月 25 日)</p>
④	<p>【規制反対派：韓国人の心を理解しない外交上稚拙な戦略】 国際条約を守らない政治倫理の問題と日本側がいうならば、韓国側は日本による植民地化の政治倫理を今も思ってしまうのです。歴史的に韓国では、領土が頻繁に変わり異民族も侵入した。そうすると、自分を精神的に守るため自己主張が強くなる。今でも豊臣秀吉の朝鮮出兵が話題になる。日本の植民地支配はそう簡単に消える話ではないのです。理解することは許容することではないですが、この点はもう少し日本人が理解すべきです。輸出規制措置は、日本の植民地支配を過去のこととして許すかどうかという心の問題を、今そこにある経済危機の問題に変化させています。(参考：読売新聞 元韓国大使 インタビュー記事 5 月 16 日)</p>
⑤	<p>【規制賛成派：国際世論に訴えるだけでは韓国側は判決を撤回せず同様の訴訟が今後も起こる】 では、規制措置を取りやめれば、日本の植民地支配は過去のものとして倫理上の問題を許すのでしょうか。多くの韓国民は最高裁判決を支持して、日本を許すことはないでしょう。その結果、請求は現金化され日本側企業は莫大な経済的損失を被ります。日韓両政府は 1965 年の日韓基本条約で、日韓両国とその国民の間の財産、権利、利益、請求権に関する問題が「完全かつ最終的に解決された」ことを確認しました。日本が供与した 5 億ドルは事実上の賠償と位置づけられています。国際法違反で政治倫理に反するのはやはり韓国です。国際世論だけで韓国政府は大審院判決を撤回するのですか。するとはいえません。結果として、元徴用工からの日本企業への請求は行使され日本側企業は莫大な損失を</p>

<p>被ります。(参考：毎日新聞 国際面 2019年7月19日)</p>
<p>⑥ 【規制反対派：国際司法裁判所は必ずしも日韓基本条約を基準としない】 確かに、日本側は「賠償の問題は1965年の請求権協定で解決済」としていますが、現在の国際法をめぐる環境は変化しています。90年以降国際社会では、人権がより重視されるようになっていきます。日本側の主張は、国際司法裁判所で裁判になった場合、裁判官の共感をかならずしも得るとは言えません。1965年協定による徴用工問題への日本側の対応は「政治倫理上100%問題はない」とは言えません。韓国政府を国際法違反とし、実質的な報復である輸出規制措置だけで話し合いに応じない姿勢は好ましくありません。(参考：朝日新聞 早稲田大学院教授 依頼投稿記事 2019年7月29日)</p>

補遺2 【B群：輸出規制を巡る日本側不利益の片面提示情報】

<p>① 【日本の家電メーカーも韓国から部品供給が得られない】 日本側の不利益輸出規制を継続すると韓国企業から有機EL液晶パネルを購入しているソニー・パナソニックは部品の調達が難しくなり、テレビなどの完成に一時的には混乱を生じる。米国アップル社の高級スマートフォンも同様に生産が滞る可能性が高い。このような事態になれば、ソニー・パナソニック・アップル社に部品を供給している多くの日本の下請けメーカーは売り上げを大きく減らす可能性がある。(参考：朝日新聞 2019年7月4日) 【規制賛成派：規制措置は政治倫理問題】</p>
<p>② 【韓国からの観光客が減り観光地は大打撃】 すでに韓国からの昨年750万人(全体の25%)の訪日観光客が、8月前年度比で約48%減少傾向にあり、7月の7.6%減から大幅減少となった。現状が続けばさらに減少率は増加することも予想される。韓国からの航空便も大韓航空・アジアナ航空・LCCを含め日本各地合計で日韓便全体の33%に当たる140便を欠航する予定となっている。中国に次ぐ来日者数である韓国観光客の減少は、特に依存度が高かった九州地方の観光関連業界に大打撃となる。(参考 朝日新聞 2019年10月17日)</p>
<p>③ 【日韓文化交流にも暗雲】 この夏の姉妹都市交流や青少年の日韓交流がかなり中止延期されることになった。韓国で開催された高校生U=18歳以下の世界野球選手権でも日本チーム・ユニホームの「日の丸」をつけた選手は武装警官に常に付き添われて移動することになった。政府間の問題と文化交流は別物であるというのが実際は負の影響が拡大している。(参考 朝日新聞 2019年8月23日)</p>
<p>④ 【日韓の軍事協定にも支障】 韓国は8月輸出規制措置への報復として軍事情報包括保護協定(GSOMIA)からの脱退を表明した。これによって、韓国側が把握している半島周辺の軍事情報は日本側に入らなくなった。喜んでいるのは北朝鮮・ロシア・中国である。朝鮮半島をめぐる安全保障を考えると日本側にとってかなりの重要な軍事情報を手放すことになる。国連の勧告を無視した北朝鮮のミサイル実験などを踏まえると日本側の安全保障上のリスクは高まっている。(参考 朝日新聞 2019年8月24日)</p>
<p>⑤ 【文政権は日本からの輸入品目を他国へ切り替えると表明】 文大統領は7月、日本からの輸入によって支えられている国内産業構造を他国からの輸入切り替えや国内企業の育成によって代替する計画を表明した。韓国への輸出額は日本の貿易総額の5.7%を占め、中国、米国に次ぐ貿易相手国。</p>

2018 年分の財務省貿易統計によると、韓国への輸出額は 5 兆 792 5 億円で日本の GDP の 0.3%。日本製品の他国製品や国内品への入れ替え措置は、韓国向け輸出関連の日本企業にとって大打撃となる。(参考 毎日新聞 2019 年 8 月 29 日)

- ⑥ **【韓国で日本製品のボイコット運動継続】** ビールや調味料など食品の韓国への輸出額は前年から 40%大幅減となった。韓国メディアによると、8月の輸入額は前年同月比で 97%も急減。日本車の販売台数も 57%減った。衣料ブランドのユニクロでは、カードの決済状況から売り上げが約 70%減ったと報じられている。対韓輸出全体額も 8月は前年同月比 9.4%減。ネットを通じて拡散したこともあり、国民の約 6割が参加する持続的な活動となっている。韓国の世論調査会社リアルメーカーの 8月 15日付け発表によると、76%が「日本が輸出規制を撤回するまで不買運動が続く」と回答している。(参考 朝日新聞 2019 年 9 月 19 日)